

家庭部門のCO₂排出実態統計調査事業



【令和8年度要求額 200百万円（200百万円）】



家庭のCO₂排出実態等に関する統計調査を実施し、地球温暖化対策の新規立案及びPDCA等に活用します。

1. 事業目的

家庭構成や住居環境などの属性情報が紐づく家庭におけるエネルギー消費動向・CO₂排出量等を把握するための調査及び追加分析を実施し、その結果を地球温暖化対策計画の目標における家庭部門のCO₂排出量の削減に資する地球温暖化対策の企画・立案等に活用する。また、そのような施策の進捗評価に役立てる。

2. 事業内容

2050年ネット・ゼロの実現に向けて、家庭部門においても効果的な対策の実施が課題となっている。一方で、施策効果の見える化・評価につながる家庭の構成や属性などに紐付いた継続的な家庭におけるエネルギー消費動向をとりまとめたデータがこれまで存在していなかった。

本事業では、施策効果の見える化や評価につなげることができる家庭のCO₂排出実態等に関する統計調査（統計法に基づく政府の一般統計調査）を実施し、広く活用できるよう地域差や属性別等の分析を行い、公表する。なお、本業務は「準備」「実施」「集計」「追加分析」業務の4年1周期の調査業務となる。

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者・団体
- 実施期間 平成25年度～

4. 事業イメージ



統計調査の活用

家庭部門のCO₂排出量における目標・施策検討の基礎資料化
家庭部門における対策のPDCA・評価

お問合せ先： 環境省 地球環境局 総務課 脱炭素社会移行推進室 電話：03-5521-8244
環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ライフスタイル推進室 電話：03-5521-8341